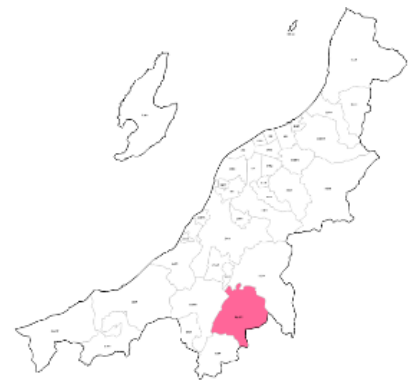


【事例⑤】

▼地図

# みなみうおぬまし 新潟県南魚沼市



◆基礎データ

人口	57,647人 (H29.12月時点)				
計画の策定状況	地方版総合戦略等		地域再生計画 (生涯活躍のまち形成事業)		
	H27.10月		H29.6月		
交付金等	地方創生 先行型交付金	地方創生 加速化交付金	地方創生 推進交付金	地方創生拠点 整備交付金	その他の補助金等
	○	○	○		
地域再生 推進法人	法人格		法人名		指定時期
	一般社団法人		南魚沼市まちづくり推進機構 (MMDO)		H29.4月
コンセプト	健康－予防医療の先進的なコミュニティ				

▼魚沼基幹病院



▼国際大学



主なKPI等

主なKPI・関連指標	目標設定時の足元値	最新値	目標値	測定方法
CCRC施設への入居者を含む移住者	0人 (H28.3)	164人 (H29.10)	400人 (H33.3)	新潟県「移住者の把握に関する調査」により把握
毎年度市内でのお試し居住数	12人 (H28.3)	28人 (H30.3)	240人 (H33.3)	市の「移住定住促進事業」実績報告により把握

・指標設定のポイント

全体計画における施設整備の目標戸数に対する、稼働率を把握する指標として移住者を設定。把握することにより、当該CCRC施設のみならず、本構想へ参入する事業者が行う入居者募集に対して市が関与、支援していくことができる。

市内でのお試し居住数について、前年度に試験的に実施した事業の実数から年40人をベースに目標を設定しており、空き家等を常設施設として活用し「暮らし体験」の仕組み作りを行うことを想定。

# 【事例⑤】新潟県南魚沼市

## 1. 官と民の役割分担について

### ◆ 1-1. 事業主体の概要、役割

平成29年4月に地域の事業者、行政、大学、金融機関等が参画して、「一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構」を設立。地域再生推進法人としての指定も受けており、市と連携して、地域住民向けのサービス、移住者向けのサービスを含めた、以下のような分野での取組を行うことを想定している。

- ・首都圏での情報発信などの移住・定住促進
- ・起業・創業などをはじめとした雇用創出
- ・地域住民、大学などと連携した地域コミュニティづくり

※南魚沼市まちづくり推進機構会員企業（五十音順）：株式会社アクティ（スキー場、四季交流施設）、有限会社門山電機店（家電量販店）、株式会社自遊人（デザイン、出版）、株式会社関電気（建設業）、八海醸造株式会社（食料品）、株式会社北越銀行（金融業）、南魚沼市、株式会社雪国まいたけ（製造業）

## ▼地域再生推進法人の役割

●地域再生推進法人の担う事業分野 3分野について市と連携推進

一般社団法人  
南魚沼市まちづくり推進機構  
Nanryu-no-shi-machizukuri-suishin-kyoukai

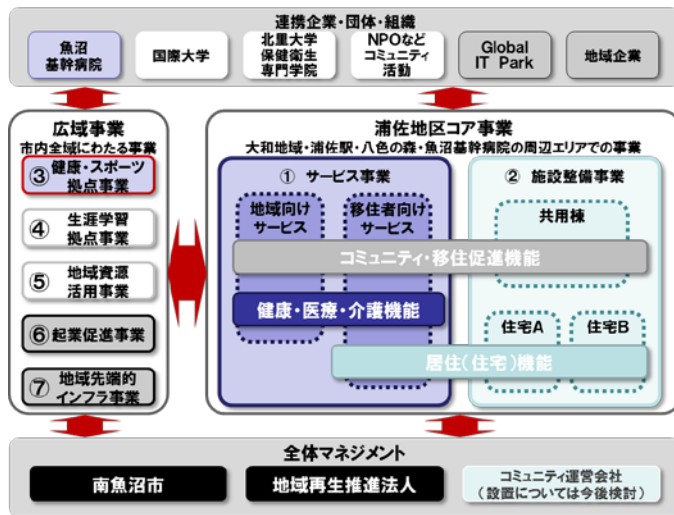


### ◆ 1-2. 官の役割（担当部局）

総務部U & Iときめき課が中心となって「生涯活躍のまち」推進に向けて、「産業」、「大学」、「金融機関」など幅広い分野の委員で構成される協議会を設立し、具体的な事業実施に向けて検討を行うほか、地域住民や事業者の活動が円滑に進むように支援を実施している。

また、南魚沼市の新しいまちのかたちと、それを実現する仕組みづくりについて、全国から広くアイデアの募集を行い、市内のみならず、幅広い人に南魚沼市のことを知ってもらい、「まちづくり」について関心・機運を高めるきっかけづくりも行った。

## ▼事業推進体制



### ◆ 1-3. 地方公共団体が、取組を開始した経緯、事業主体との連携を開始した経緯

国際大学をはじめとする高等教育機関が立地していることから、グローバル人材の育成環境がある。さらに、魚沼基幹病院を中心とした地域医療体制の上に地域包括ケアシステムの構築を進めている。首都圏等からのアクティブシニア層の移住と、若者の移住・定住を推進するとともに、地域雇用と新しい人の流れの創出をめざして「生涯活躍のまち」の取組を開始するに至った。

官民連携の幅広い施策分野で市と協働する「一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構」を地域再生推進法人として指定し、地域連携の体制づくりに発展させ、現在はさらにコミュニティ運営会社の設立も検討している。

### ◆ 1-4. 今後のスケジュール

区分	実施主体	事業等の名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計画策定	市	地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業）	計画案の検討	申請・認定	変更申請・認定	計画のPDCA	
		生涯活躍のまち形成事業計画			計画案の検討	計画策定	計画のPDCA
事業主体の選定など	地域再生推進法人	事業主体の形成・協議会の立ち上げ	関係機関との協議	推進法人設立	設立準備	協議会での協議	
サ高住建設	民間連携事業者	サービス付き高齢者住宅整備事業	事業性協議	基本計画作成	事業者設計・工事		
空き家バンク	市	空き家バンクの整備とサービス提供	関係機関との協議 WEB整備	公募・協議パートナー選定	サービスの提供		

## 【事例⑤】新潟県南魚沼市

### 2. エリア設定について

#### ◆ 2-1. エリアを設定した経緯

上越新幹線浦佐駅と関越自動車道大和SICが立地する地区であり、首都圏とのアクセスは申し分ない。

予定地の半径1Kmの円の中には、魚沼基幹病院をはじめ、公営・民営の病院、診療所、特養、介護施設などがあり、地域包括ケアシステムの拠点施設がそろっている。また、八色の森公園を中心に、池田記念美術館などの文化施設や様々な機能を担う公共施設が集積していて、「生涯活躍のまち」のメインのコンセプトである「コミュニティの形成」「生涯活躍」を実現できる地域資源がすでにそろっているエリアである。

さらに、首都圏在住者のアンケート調査結果（商業施設などに近い、日常生活の利便性が重要）や国土交通省の「健康・医療・福祉のまちづくり」モデルとしても、関連施設が集積しているという観点から、最適な地であることからここに設定した。

#### ▼南魚沼市の特色



#### 自然（雪）が育む「文化」、「交流」

雪国ならではの冬にちなんだ「文化」が多く、  
その他の季節も四季折々の「文化」、「交流」が盛んです。



#### ▼事業地周辺の概況図



#### ◆ 2-2. 設定エリアの特色

南魚沼市は、東京と新潟を結ぶ上越新幹線や関越自動車道をはじめ、JR 上越線、六日町駅を起点駅として北陸地方とつながるほくほく線、国道17号をはじめとする幹線道路などが整備されており、交通の要衝としての高い拠点性を有している。

その中で、事業地として設定したエリアは、市域の北部に位置し、市制施行前の旧大和町の中心部浦佐地区にある。

上越新幹線駅浦佐駅と関越自動車道大和SICの挟まれた半径2km以内に、広域医療地域の救命救急医療及び高度医療を担う魚沼基幹病院や市立ゆきぐに大和病院があり、開学35年を迎える国際大学、北里大学保健衛生専門学院といった高等教育機関が立地している。

また、約15万平方メートルの広さを持つ県立八色の森公園周辺には、ホームセンターやJAの産地直売所をはじめとする商業施設や、公民館、保育園、小中学校などの公共施設が集まる文教ゾーンもあり、生活関連インフラが市内でも最もコンパクトに整ったエリアとなっている。

一方、雪国の自然環境とそれに培われた特有の文化があり、日本三大奇祭である裸押合大祭が開催される浦佐毘沙門堂（普光寺）など歴史を感じる名所も多く点在している。

#### ◎ポイントとなる点やその他の参考情報

- 市内にある豊富な地域資源（国際色豊かな大学、魚沼基幹病院など）を活かし、地域コミュニティを活性化することを目的としたエリア設定を行っている。
- 市内の関係事業者の取組が円滑に実施できるよう、市は後方支援、側面支援を行う形としており、地域づくり活動が活発であるという地域特性を活かした関与を行っている。

### 3. 特徴的な取組について

#### ◆ 3-1. 特徴的な取組の概要

◎国際大学の特色ある取組との連携  
 <国際大学の主な特徴>

国際大学 (International University of Japan) は、1982年に日本初の大学院大学として誕生。開学当初からすべての授業が英語 (※1) により実施されている。学生の約85%が外国人留学生となっており、日本人学生が多数派でない環境が特徴的である (※2)。

また、日本企業のグローバル人材育成の最重要拠点となるべく、「グローバル人材パートナーシップに関する覚書」を55社と締結しており、グローバル経営に必要な優秀な人材の育成と供給、産学連携による共同研究・プロジェクトを通じて、国際化が必要な企業と世界の架け橋になることを目指している。

2013年4月には、学校法人明治大学と系列法人の協定を締結し、互いの教育資源を共有、連携することで、世界トップクラスのグローバル・ユニバーシティを目指している (※3)。

- ※1 外国人留学生を対象とした「日本語」科目を除く。なお、学内の公用語も英語となっている。
- ※2 ミャンマーをはじめ、インドネシア、ベトナムなどの約40の国と地域から学生が集っている。
- ※3 英国の経済誌「The Economist」において、当大学のMBAプログラムが世界90位、アジア6位という評価を得た (2015年)。

▼国際大学の多様性について



地域住民と留学生との交流 (留学生を講師に派遣し、小学生が世界各国の伝統・文化を学んだり、日本の文化等を外国人留学生に伝えたりする「国際理解教育」を実施したり、海外からのホームステイ受け入れを実施) や、国際感覚を有する人材育成などのプログラムが展開されることで、国際交流の推進やグローバルITパークを始め南魚沼市へのグローバル企業誘致等、この地における国際ビジネス環境の創造に繋がる可能性が広がる。

具体的には、移住者向け生涯学習の一環として、国際大学と連携し、国際色のある学習機会の提供を進めるため、同大学の英語でのビジネスマネジメントやリーダーシップに関する公開講座情報などの発信・告知を実施する。また、地元住民とも協働した留学生家族への生活サポート、留学生に対する日本語語学教室開催などを移住者・地元住民が行えるよう、国際大学の協力を得つつ、地域再生推進法人が調整や企画支援を行う。

◎創業支援

また、国際大学卒業者のネットワークを活用して、「グローバルITパーク」構想に取り組んでいる。同構想は、南魚沼市において、外国のIT企業の日本への進出拠点を整備し、将来的には国内外の開発業者によるITパークを建設することで、多くのIT企業を誘致し、優秀な人材の確保や雇用の創出などを目指すもので、国際大学を卒業したカウシャル・ワウラガラ氏が代表取締役を務め、調査・コンサルティングサービスを主な業務とするアダム・イノベーションズ株式会社 (略称: Adam-i) から提案があり開始したものである。

2016年に南魚沼市役所大和庁舎1階の空きスペース利用し、16ブースに仕切り実験的にITパークを稼働しており、市はAdam-iとの間で物件賃貸借契約を結んでいる。進出企業の日本への事業所開設等の手続きやサポートはAdam-i(アダム・イノベーション株式会社)が行い、市はできる範囲においてバックアップを行っている。

具体的には、移住者や地元住民が留学生と連携してのビジネスや新規事業立ち上げや創業への支援について、手法も含めて検討を行っているところ。

◎ポイントとなる点やその他の参考情報

- 国際大学という特色のある地域資源を活用した地域づくりに取り組んでおり、市は必要なバックアップを効果的に実施している。

<南魚沼市との連携>

◎生涯学習の支援

南魚沼市は、国際大学とはこれまで留学生と地域との交流やICLOVE (国際大学-南魚沼市地域産業支援プログラム) 等により様々な取組を行ってきた。

## 4. 課題について

### ◆ 4-1. これまでに直面した課題

市としては、当初から、市が投資をして新たに施設を建設するのではなく、事業者の自立的な活動の側面支援に徹することを基本方針とし、民間事業者からアイデア募集を行い、施設整備、運営事業者の選定を進めてきた。また、移住定住希望者の人選に当たっては「地域の活性化に資する人材を集めること」との条件を設定している。

このため、住居に空室が生じるリスクや、建設コストがかさんだ場合の家賃高騰リスクについて、民間事業者と市との間でどのようにリスクを分担するかが課題となっている。

平成28年11月にアイデア募集を行ったところ、この課題が顕在化したことから、提案事業者をまずは「協議パートナー」と位置づけ、さらに協議を進めてきた。

### ◆ 4-2. 直面した課題に対する対応

上述の課題も含め、様々な課題を「見える化」することで、事業の進展に向けた協議のベースを作ることを目的として、南魚沼市への移住に関心がある方にターゲットを絞って意見の聞き取りを行った。基本計画に基づき整備を行う住居のイメージや賃料を仮設定し、それに対して得られた具体的な意見・ニーズと、事業性検証の検討に基づき、再度事業案の見直しを行い、基本計画に反映させるという取組を行っている。

このような取組を通じて、事業者の負担を事業に着手できるレベルにまで低減できるよう調整した新たなスキーム案に基づき協議を行っている。

また、地元の事業者や連携事業者からも意見を聞き、移住者数の想定に合わせて適切な整備を進めることや、土地所有者が自ら整備する住宅の一括借上げ、エリア内の空き家の活用等、地域と協議パートナーが協働した形で住居整備が出来ないか、方策を探ってきた。

### ◆ 4-3. 現在直面している課題

平成29年9月に実施した南魚沼市への移住を検討している方を対象としたアンケート調査では、住まいについて「自分の空間の充実」という広さへの要望が強く、これを踏まえると、住居の建設コストがより高くなる可能性がある。建設コストの上昇は、賃料の上昇を通じて空室リスクを高めることとなることから、公的支援の是非も含めて対応策について検討する必要がある。

また、平成30年2月期のハローワーク南魚沼の求人・求職バランスシートでは、医療・介護・福祉分野は113人の求人に対して40人の求職しかなく、介護医療スタッフの慢性的な不足を解消するための対策が不可欠の状況である。

### ◆ 4-4. 現在直面している課題への対応方針

そのような状況の中、協議パートナー以外の事業者から、別途、サ高住建設の提案があった。これを受けて、サ高住20戸の整備に関する基本計画の策定を進めており、先行して事業が展開する見込みである。

整備するサ高住には看護型小規模多機能事業所としての機能を持たせる予定であり、第7期介護保険事業計画（H30～H32）に合わせて検討を進める。また、スタッフの確保が課題であることから、生涯活躍のまち形成事業計画の策定を進め、職業安定法の特例を活用して、スタッフ確保を機動的に進める予定である。また、実際の移住ニーズをつかむため、市が連携して、あらかじめ具体的な入居条件を示しながら入居者募集を行う予定である。

今回のサ高住整備の提案を受け、生涯活躍のまちの取組が進展するきっかけができたため、協議パートナー及び地元事業者と共用施設の整備に向けた協議を継続し、事業者のリスク軽減の方策について引き続き検討することで、事業の本格的な進捗を目指す。

#### ◎ポイントとなる点やその他の参考情報

- 市は側面支援に徹しつつも、地域の活性化に資する人材の受け入れを目指して民間事業者と協議を重ねており、その過程で移住希望者や関係者の声も反映させながら、具体的な事業化に向けて着実に取組を進めている。